

研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究）地域健康危機管理に従事する公衆衛生行政職員の人材開発及び人員配置に関する研究（主任研究者：曾根智史、H 20-健危-一般-001）平成 20 年度 総括・分担研究報告書；2009. 17-30 頁.

- 3) 中村宗達、安藤雄一、石上和男、花田信弘. 全国行政歯科技術職連絡会について. 保健医療科学 57(1): 79, 2008. <http://www.niph.go.jp/kosyu/2008/200857010012.pdf>

- 4) 行歯会（全国行政歯科技術職連絡会）のページ：

<http://www.niph.go.jp/soshiki/koku/oralhealth/nioph/gyoushi.html>

- 5) 安藤雄一、中村宗達、奥田博子、橘とも子. 地方自治体に勤務する歯科専門職（歯科医師・歯科衛生士）の災害健康危機管理に関する研修受講および訓練実施等に関する実態調査. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「地域健康安全を推進するための人材養成・確保のあり方に関する研究」（研究代表者：曾根智史、H 22-健危-一般-001）平成 22 年度 総括・分担研究報告書；2011. p.53-70.

- 6) 安藤雄一、岩瀬達雄、高澤みどり、中村宗達、青山旬、長優子. 歯科保健を担う人的資源の特徴. 保健医療科学 2011 ; 60(5) : 387-395.

<http://www.niph.go.jp/journal/data/60-5/201160050006.pdf>

分担研究報告：

保健所等の職員（事務職）の資質・能力を向上させるための教育研修手法開発に関する研究

分担研究者： 橘 とも子（研究分担者：国立保健医療科学院研究情報センター）
研究協力者： 高桑 大介（研究協力者：武蔵野赤十字病院）
坂野 晶司（研究協力者：杉並保健所 荻窪保健センター）
曾根智史（研究協力者：国立保健医療科学院公衆衛生政策部）
二宮 宜文（研究協力者：日本医科大学多摩永山病院救命救急センター）
山口 孝治（研究協力者：フジ虎ノ門整形外科病院外傷・救急センター）
渡部 裕之（研究協力者：台東区役所健康部保健サービス課）

研究要旨 【目的】全国の自治体（都道府県・政令指定都市・中核市・特別区）における災害医療体制の整備（構築・運用 etc.）を中心に、地域防災計画および関連の計画に位置づけられている「保健所の役割や機能」について実態を把握する。これにより、保健所における災害健康危機管理に要する人材育成に係る検討の基礎資料を得ることが本調査研究の目的である。【方法】郵送質問紙調査法。回答方法は質問紙の郵送返信または H-CRISIS を利用した電子媒体による返信を併用。対象は全国の自治体保健衛生部局の健康危機管理担当課長 128 名。【結果】災害フェイズごとに最も多くの保健所に位置づけられていた役割は、[事前] 医療機関連携調整等の体制構築整備、[発災時] 衛生、[事後] 衛生、であった。【考察およびまとめ】地域の災害健康危機管理従事者に対する人材育成において現時点で想定すべき保健所の災害健康危機管理機能は、以下であると思われた。[事前]の役割：①医療機関連携調整等の体制構築整備、②地域防災計画等の計画策定、③備蓄用医薬品や医療資機材の検討等、[発災時]の役割：①衛生、②こころのケア、③災害応急医療、④医療従事者調整（コーディネート）等、⑤避難所の運営・管理、[事後]の役割：①衛生、②こころのケア、③災害応急医療、④復興期医療体制の構築
キーワード：保健所、災害健康危機管理、地域防災計画、役割

A. 研究目的

全国の自治体（都道府県・政令指定都市・中核市・特別区）における災害医療体制の整備（構築・運用 etc.）を中心に、地域防災計画および関連の計画に位置づけられている「保健所の役割や機能」について実態を把握する。これにより、保健所における災害健康危機管理に要する人材育成に係る検討の基礎資料を得ることを本調査研究の目的とした。

B. 研究方法

郵送質問紙調査法。回答方法は質問紙の郵送返信または H-CRISIS を利用した電子媒体による返信を併用。対象は全国の都道府県等 128 自治体の保健衛生主管部局（本庁・地方振興局・支庁を含む）の健康危機管理担当課長 128 名。対象自治体への質問紙送付は、事前にすべての自治体ごとに保健所の災害健康危機管理に関する調査票を送付する旨を伝え、送付先部署の具体的な確認を行ったうえで一斉発送した。

なお本調査は、国立保健医療科学院疫学研究所倫理審査専門委員会において承認された(承認番号 NIPH-IBRA#10048)。

C. 研究結果(資料 2、3、4 参照)

回答数 96(回収率 75.0%)

総回答の集計結果を資料 1 に示す。

1) 回答自治体の属性

① 回収率

1) 総回答に対して

(自治体種類, 回答数, 回収率)

- ・ 都道府県, 32, 33.3%
- ・ 政令指定都市, 15, 6%
- ・ 中核市, 28, 29.2%
- ・ 特別区, 17, 17.7%
- ・ 保健所政令市(狭義), 4, 4.2%

2) 自治体種類別回答状況

(自治体種類, 発送数, 回答数, 自治体種類別回収率)

- ・ 都道府県, 46, 32, 69.6%
- ・ 政令指定都市, 19, 15, 79.0%
- ・ 中核市, 33, 28, 84.9%
- ・ 特別区, 24, 17, 70.8%
- ・ 保健所政令市(狭義), 6, 4, 66.7%

② 組織形態

- ・ 保健衛生主管部局と同一, 48, 50.0%
- ・ 本庁の出先機関(傘下組織), 36, 37.5%
- ・ その他, 12, 12.5% →資料2参照

2) 地域防災計画等における保健所の役割・機能

① 事前

1) 医療機関連携調整等の体制構築整備

- ・ 保健所の役割あり, 70, 73.7%
- ・ 保健所の役割なし, 14, 14.7%
- ・ どちらでもない, 11, 11.6%
- ・ 未回答, 0

2) 地域防災計画等の計画策定

- ・ 保健所の役割あり, 67, 70.5%
- ・ 保健所の役割なし, 16, 16.8%
- ・ どちらでもない, 12, 12.6%
- ・ 未回答, 1

3) 備蓄用医薬品や医療資機材の検討等

- ・ 保健所の役割あり, 65, 68.4%
- ・ 保健所の役割なし, 22, 23.2%
- ・ どちらでもない, 8, 8.4%
- ・ 未回答, 1

4) その他平常時

- ・ 保健所の役割あり, 37, 39.8%
- ・ 保健所の役割なし, 35, 37.6%
- ・ どちらでもない, 21, 22.6%
- ・ 未回答, 3

→資料2参照

② 発災時

1) 医療従事者調整(コーディネート)等

- ・ 保健所の役割あり, 70, 73.7%
[保健所の形態別]
保健衛生主管部局と同一 75.0%,
本庁の出先機関(傘下組織) 77.1%
- ・ 保健所の役割なし, 18, 18.9%
- ・ どちらでもない, 7, 7.4%
- ・ 未回答, 1

2) 災害応急医療

- ・ 保健所の役割あり, 80, 84.2%
[保健所の形態別]
保健衛生主管部局と同一 81.3%,
本庁の出先機関(傘下組織) 85.7%
- ・ 保健所の役割なし, 9, 9.5%
- ・ どちらでもない, 6, 6.3%
- ・ 未回答, 1

3) 広域医療搬送

- ・ 保健所の役割あり, 19, 20.0%
[保健所の形態別]
保健衛生主管部局と同一 16.7%,
本庁の出先機関(傘下組織) 28.6%
- ・ 保健所の役割なし, 61, 64.2%
- ・ どちらでもない, 15, 15.8%
- ・ 未回答, 1

4) 避難所の運営・管理

- ・ 保健所の役割あり, 51, 54.3%
[保健所の形態別]
保健衛生主管部局と同一 59.6%,

本庁の出先機関(傘下組織) 62.9%

- ・保健所の役割なし, 35, 37.2%
- ・どちらでもない, 8, 8.5%
- ・未回答, 2

5) 衛生

- ・保健所の役割あり, 93, 97.9%
- ・保健所の役割なし, 1, 1.1%
- ・どちらでもない, 1, 1.1%
- ・未回答, 1

6) こころのケア

- ・保健所の役割あり, 86, 91.5%
- ・保健所の役割なし, 6, 6.4%
- ・どちらでもない, 2, 2.1%
- ・未回答, 2

7) その他、発災時

- ・保健所の役割あり, 47, 51.6%
→資料 2 参照
- ・保健所の役割なし, 25, 27.5%
- ・どちらでもない, 19, 20.9%
- ・未回答, 5

③ 事後

1) 復興期医療体制の構築

- ・保健所の役割あり, 59, 62.8%
- ・保健所の役割なし, 19, 20.2%
- ・どちらでもない, 16, 17.0%
- ・未回答, 2

2) 災害応急医療

- ・保健所の役割あり, 66, 70.2%
- ・保健所の役割なし, 13, 13.8%
- ・どちらでもない, 15, 16.0%
- ・未回答, 2

3) 避難所の運営

- ・保健所の役割あり, 46, 48.9%
- ・保健所の役割なし, 36, 38.3%
- ・どちらでもない, 12, 12.8%
- ・未回答, 2

4) 衛生

- ・保健所の役割あり, 87, 91.6%
- ・保健所の役割なし, 4, 4.2%
- ・どちらでもない, 4, 4.2%
- ・未回答, 1

5) こころのケア

- ・保健所の役割あり, 80, 85.1%
- ・保健所の役割なし, 8, 8.5%
- ・どちらでもない, 6, 6.4%
- ・未回答, 2

6) その他、発災後

- ・保健所の役割あり, 35, 38.5%
→資料 2 参照
- ・保健所の役割なし, 28, 30.8%
- ・どちらでもない, 28, 30.8%
- ・未回答, 5

3) 地域の防災訓練

① 訓練の有無

- ・ある, 75, 88.2%
- ・ない, 9, 10.6%
- ・わからない, 1, 1.2%
- ・未回答 11

② 訓練の実施主体

1) 訓練実施主体

- ・86 件(89.6%)が回答

→資料 2 参照

2) 訓練名称

- ・86 件(89.6%)が回答

→資料 2 参照

3) 実施頻度

回答数	73
最大値	4
最小値	1
平均値	1.147945
標準偏差	0.526584
中央値	1

実施頻度	件数	%
1	64	87.7%
1.3	1	1.4%
1.5	3	4.1%
2	3	4.1%
4	2	2.7%
未回答	23	
	73	100.0%

4) 災害健康危機管理に関連する人材養成について

回答数 28 →資料 2 参照

D. 考察

近年日本では、地震、水害、火山噴火などの自然災害による大規模健康危機が頻発しており、地域の健康危機管理拠点である保健所には、災害健康危機管理体制のいっそうの充実・強化が求められている。本研究において実施した実態調査では、回収率が 75.0%と高く、保健所における災害健康危機管理の充実・強化に向けた関心の高さが窺われた。

地域防災計画等における保健所の役割・機能では、事前の保健所役割として、①医療機関連携調整等の体制構築整備、②地域防災計画等の計画策定、③備蓄用医薬品や医療資機材の検討等、を全回答の 7 割前後で保健所は担っていた。また、その他の平常時における間保健所の役割は、「災害要支援者リストの作成管理（難病患者等）」「立入り検査時に医療機関の緊急体制を把握」等であり、地域や組織の実状に応じて平常時における災害健康危機管理業務が定められていると思われた。

発災時の役割では、⑤衛生、⑥こころのケア、はいずれも 9 割前後の保健所が位置づけられていた。両者とも衛生業務、精神保健業務という平常時から保健所が携わる業務であることから、平常時から担う業務の延長線上で対応の具体的準備が可能ではないかと思われた。次いで多かった役割は①医療従事者調整（コーディネート）等、②災害応急医療、である。7-8 割の回答で保健所の役割と位置づけられていた。保健所の形態「保健衛生主管部局と同一」「本庁の出先機関（傘下組

織）」いずれにおいても役割を担う割合に差はなかった。複数の医療関係職種の職員を有する保健所が、地域行政の災害健康危機管理においても医療関連体制の構築に係る調整等を多くが担っているのは合理的かつ効率的と思われた。④避難所の運営・管理を役割として持っていたのは回答の半数程度、③広域医療搬送が位置づけられていたのは 2 割程度であり、④は市町村との、また③は総務、防災部局等の他部局と役割分担がなされているのではないかと思われた。その他の発災時の業務には、医療救護班等の編成・派遣、動物愛護・動物衛生確保、避難所・被災地における疫学調査、等であり、いずれも発災時の想定を加えつつ平常時業務のいっそうのスキルアップが保健所に求められるのではないかと思われた。

事後の役割では、④衛生、⑤こころのケア、②災害応急医療、①復興期医療体制の構築、③避難所の運営、⑥その他発災後役割、の順に多くの保健所に位置づけられていた。

以上より、人材育成に必要な災害健康危機管理に係る最大公約数的保健所の役割は、「過半数の保健所に位置づけられている役割」と定義できると考えられ、各フェイズの最大公約数的役割を位置づけられた保健所数の多い順に配置すると、以下のようにまとめることができた。

事前の役割：

- ・ 医療機関連携調整等の体制構築整備
- ・ 地域防災計画等の計画策定
- ・ 備蓄用医薬品や医療資機材の検討等

発災時の役割：

- ・ 衛生
- ・ こころのケア
- ・ 災害応急医療
- ・ 医療従事者調整（コーディネート）等
- ・ 避難所の運営・管理

事後の役割:

- ・ 衛生
- ・ こころのケア
- ・ 災害応急医療
- ・ 復興期医療体制の構築

E. まとめ

- 1) 保健所が担う災害健康危機管理機能の実態を明らかにした。
- 2) 地域の災害健康危機管理従事者に対する人材育成において現時点で想定すべき保健所の災害健康危機管理機能は、以下のようにまとめることが可能であった。

事前の役割:

- ・ 医療機関連携調整等の体制構築整備
- ・ 地域防災計画等の計画策定
- ・ 備蓄用医薬品や医療資機材の検討等

発災時の役割:

- ・ 衛生
- ・ こころのケア
- ・ 災害応急医療
- ・ 医療従事者調整(コーディネート)等
- ・ 避難所の運営・管理

事後の役割:

- ・ 衛生
- ・ こころのケア
- ・ 災害応急医療
- ・ 復興期医療体制の構築

F. 研究発表

- 1) 橋とも子, 二宮宣文, 山口孝治, 高桑大介, 吉岡留美, 関根和弘, 佐藤潤. 地域における健康危機管理者に対する災害健康危機管理に係る人材育成方法の検討. 災害シミュレーション演習の導入・評価を中心として. 日本集団災害医学会誌. 2010 ; 15(2) : 187-196 .
- 2) 橋とも子. 地域社会におけるヘルス

ケアシステムの平常時・発災時・復興期モデルの検討. 第16回 日本集団災害医学会総会・学術集会 プログラム・抄録集 (印刷中)

- 3) 坂野晶司, 橋とも子, 山口孝治, 二宮宣文, 渡部裕之, 高桑大介, 曾根智史. 都道府県地域防災計画内での保健分野の位置づけについて. 第69回日本公衆衛生学会総会抄録集(東京). 日本公衆衛生雑誌 2010;57(10)特別附録:458.
- 4) 橋とも子. 地域における健康危機管理拠点に対する広域的災害情報のWeb支援体制について. 日本集団災害医学会誌. 2009 December ; 14(3) : 366.
- 5) 橋とも子, 曾根智史. 地域の健康危機管理体制における人材基盤整備実態に関する研究. 保健医療科学. 2010 March ; 59(1) : 75.

G. 知的財産の出願・登録状況

なし

分担研究報告：

保健所等の職員（食品衛生監視員）の資質・能力を向上させるための教育研修手法開発に関する研究

分担研究者： 橘 とも子（研究分担者：国立保健医療科学院研究情報センター）
研究協力者： 高桑 大介（研究協力者：武蔵野赤十字病院）
奥田 博子（研究協力者：国立保健医療科学院公衆衛生看護部）
曾根智史（研究協力者：国立保健医療科学院公衆衛生政策部）
早坂信哉（研究協力者：浜松医科大学健康社会医学准教授）

研究要旨 【目的】地域医療と地域保健の連携充実を図りつつ地域の災害健康危機管理拠点機能を担うために求められる①保健所の役割、およびそれを担う為に必要な②保健所職員の資質・能力を明らかにすることを目的とした。【方法】長野県飯伊地区包括医療協議会「大規模災害医療救護訓練」・事前打合せの訪問調査、情報収集【結果】保健所の担う主な連携地域災害健康危機管理拠点機能は、①「地域の大規模災害医療救護体制の構築・整備」、②「発災対策における保健所の効率的・効果的な情報収集・発信等による災害医療や災害対策本部に対するバックアップ・コーディネート」であった。【考察およびまとめ】保健所の連携地域災害健康危機管理拠点機能の実現には、平時における調査研究・情報収集・調整(コーディネート)・企画立案を中心とする能力が、保健所職員に必要と考えられた。

キーワード：災害健康危機管理, 地域拠点, 地域医療, 連携, 災害医療救護体制, 情報, 保健所

A. 研究目的

近年保健所には、地域における健康危機管理の拠点機能が求められている。災害有事・重大健康危機を含むさまざまな健康危機に対して妥当かつ有効な対応や拠点機能を保健所が果たすには、衛生行政・公衆衛生(地域保健)と地域医療との連携強化を地域単位でいっそう図ることが必要である。本研究では、地域医療と地域保健の連携充実を図りつつ地域の災害健康危機管理拠点(以下「連携地域災害健康危機管理拠点」)機能を担うために求められる、①保健所の役割、およびそれを担う為に必要な②保健所職員の資質・能力を明らかにすることを目的とした。

B. 研究方法

長野県飯伊地区包括医療協議会「大規模災害医療救護訓練」および事前打合せの訪問調査、情報収集。

1) 「事前関係者打ち合わせ」に対する訪問調査および情報収集

① 日時:2010年8月3日(火)

午後7時～

② 場所: 飯田医師会事務所

③ 調査者: 曾根, 橘

2) 「大規模災害医療救護訓練」に対する訪問調査および情報収集

① 日時: 2010年8月29日(日)

地震発生想定8:00～

② 場所: 飯田市役所ほか訓練会場

③ 調査者: 曾根, 橘, 奥田, 早坂, 高桑

3) 「事後関係者反省会」に係る情報収集

C. 研究結果

1) 「事前関係者打ち合わせ」

① 訪問調査報告(橘)……【資料1】

② 地震等の大規模(自然)災害発生時における医療機関の状況等調査

③ 飯伊地区包括医療協議会について

- て……………【資料 2】
- ④ 飯伊地区包括医療協議会の概要(参考資料 1))
- ⑤ 大規模災害医療救護訓練打合せ次第(項目のみ抜粋)……………【資料 3】
- ⑥ 大規模災害医療救護計画……………【資料 4】
- 2) 「大規模災害医療救護訓練」
- ① 研究班・視察日程(8・29)(飯田保健所作成)……………【資料 5】
- ② 住民配布用災害医療体制周知チラシ:
「大地震などの大規模災害!ケガや急病どうしますか?」(飯伊地区包括医療協議会)……………【資料 6】
- ③ 保健所が救護所・医療機関から収集する情報項目(メール報告様式)
- 3) 「事後関係者反省会」
- ① 訓練概略(反省会資料より)
- | | |
|-----------------------|---------|
| 《訓練参加病院関係者数》計 1,732 名 | |
| 病院合計 | 1,065 名 |
| 訓練会場 A 参加者 | 365 名 |
| 訓練会場 B 参加者 | 300 名 |
| 本部 | 8 名 |
- ② 飯伊地区包括医療協議会「大規模災害医療救護訓練」視察に対する感想について……………【資料 7】
- 4) 連携地域災害健康危機管理拠点である保健所が、医療機関の自主的活動を効果的に促すための要点・手順として以下をモデルとして例示できた。

【保健所の連携地域災害健康危機管理拠点に係る役割充実の実践手順例示】

- ① 災害健康危機に対する地域の保健医療連携体制構築の目標を具体的に描く。
- ② 医師会・災害医療双方のキーパーソンに①の構築体制の目標を説明・同意を得、以降の体制構築は協働で行う。
- ③ 第一線演者による講演を②の協働態勢で開催する等により管内すべての医療機関に対する動機付けを図る。
- ④ 「災害が実際に発生したら、本当にこの地域では医療資源が間に合うのか?」

について医療機関対象調査を実施する。

- ⑤ 調査結果を共有しつつ問題点・課題・対応策を皆で検討する。
- ⑥ 必要なしくみ等の環境整備を行う。
- ⑦ 上記④⑤⑥を繰り返し、体制の改善を図る。
- ⑧ 「大規模災害医療救護訓練」において体制の検証・評価を行う。

D. 考察

長野県飯伊地区包括医療協議会の「大規模災害医療救護訓練」に係る事前打ち合わせおよび訓練について訪問調査のうえ情報収集を行った。同協議会は、地域医療と地域保健の連携充実・強化を図りつつ地域の健康問題に効率的・効果的に対応していると思われた。

地域の災害健康危機管理についても、この協議会を基盤とする連携態勢の中で保健所が拠点機能を果たしており、連携地域災害健康危機管理拠点機能として特筆すべき主な役割は①「地域の大規模災害医療救護体制の構築・整備」、②「発災対策における保健所の効率的・効果的な情報収集・発信」と思われた。前者①の体制構築は平時に保健所が取り組むべき役割であり、管内の医療機関の自主的活動を如何に支援し、そのために必要なしくみ等を如何に環境整備するか、が重要と考えられる。

発災直後には、保健所は、地域における緊急医療を指揮する包括医療協議会長のバックアップが主な役割となるだろう。発災後一定の時間を過ぎると、保健所は、二次健康被害の予防、PTSDなどの予防のための活動等に徐々に移行していかなければならない。保健所が直接災害時の健康危機管理を行うわけではなく、地域の関係者と連携して、時期に応じた役割を果たすことが重要である。

以上より、発災直後における保健所の役割は、地域における緊急医療を指揮する(今回の場合は包括医療協議会長)災害医療をバツ

クアップするとともに災害対策本部とのコーディネート等を実施し、発災後一定の時間を過ぎた段階では、徐々に二次健康被害の予防・PTSDなどの予防のための活動等に移行すると考えられた。保健所は、あくまでも直接災害時の医療対応を主に行う役割を想定すべきではなく、地域の関係者と連携して、時期に応じた役割を果たすことが求められる。このことから、地域医療と地域保健の連携充実を図りつつ地域の災害健康危機管理拠点に求められる役割の充実を保健所が図るためには、平常時(=発災以前)における立案・企画・調査・調整等、保健所が本来有する機能を発揮することが不可欠と思われた。さらに、それらを担う為に保健所職員には、平常時・発災時・発災後を通じて地域の災害医療や防災部局等の関係組織間における調整(コーディネート)・立案・企画・調査を、地域の実情に応じて適切に実践出来る資質・能力が求められると考えられた。

E. 結論

1) 長野県飯伊地区包括医療協議会「大規模災害医療救護訓練」および事前打ち合わせの訪問調査、情報収集により、連携地域災害健康危機管理拠点機能を担うために求められる、保健所の役割および必要な保健所職員の資質・能力を明らかにした。

2) 保健所が、災害健康危機管理拠点として地域の医療機関における自主的活動を効果的に促しつつ連携地域災害健康危機管理体制の構築推進を図るための(i)要点・手順モデル、および(ii)保健所職員に求められる能力は以下の如く示すことが出来た。

(i) 連携地域災害健康危機管理拠点が、医療機関の自主的活動を効果的に促すための要点・手順モデル例示
保健所は、

① 災害健康危機に対する地域の保

健医療連携体制構築の目標を具体的に描く。

② 医師会・災害医療双方のキーパーソンに①の構築体制の目標を説明・同意を得、以降の体制構築は協働で行う。

③ 第一線演者による講演を②の協働態勢で開催する等により管内すべての医療機関に対する動機付けを図る。

④ 「災害が実際に発生したら、本当にこの地域では医療資源が間に合うのか?」について医療機関対象の調査を実施する。

⑤ 調査結果を共有しつつ問題点・課題・対応策を皆で検討する。

⑥ 必要なしくみ等の環境整備を行う。

⑦ 上記④⑤⑥を繰り返し、体制の改善を図る。

⑧ 「大規模災害医療救護訓練」において体制の検証・評価を行う。

「地域の大規模災害医療救護体制の構築・整備」では、地域医療の自主的活動を支援し環境やしくみを整備する役割が求められると思われた。

(ii) 連携地域災害健康危機管理拠点が、医療機関の自主的活動を効果的に促すために保健所職員に求められる資質・能力

① 衛星携帯以外の通信体制や医療のコマンド&コントロール、保健所収集情報のうち不足リソース調達依頼に対する対応・搬送の方法等、細部の具体的確認により環境整備する役割。

② 平時における調査研究・情報収集・調整(コーディネート)・企画立案能力

《参考資料》

- 1) 地域医療を守る飯伊地区包括医療協議会. 長野県飯田保健所の側面的な関わり. 公衆衛生情報. 2009 ; 10 : 7-11 .

F. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 橘とも子, 荒田 吉彦, 大原 智子, 大熊和行, 安藤雄一, 奥田博子, 佐藤加代子, 豊福肇, 鈴木晃, 曾根智史. 地域における健康危機管理コンピテンシーの習得レベルに関する研究. デルファイ法を用いたすべての公衆衛生従事者に求められる職種別・職位別質的調査. 厚生学の指標. 平成 23 年 5 月号 (印刷中)
- 2) 橘とも子, 二宮宣文, 山口孝治, 高桑大介, 吉岡留美, 関根和弘, 佐藤潤. 地域における健康危機管理者に対する災害健康危機管理に係る人材育成方法の検討. 災害シミュレーション演習の導入・評価を中心として. 日本集団災害医学会誌. 2010 ; 15(2) : 187-196 .
- 3) 橘とも子, 鈴木晃, 奥田博子, 曾根智史. 地域社会におけるヘルスケアシステムの平常時・発災時・復興期モデルの検討. 保健医療科学. 2010 ; 59(2) : 125-138.

2. 学会発表

- 1) 橘とも子. 地域社会におけるヘルスケアシステムの平常時・発災時・復興期モデルの検討. 第 16 回 日本集団災害医学会総会・学術集会 プログラム・抄録集(大阪). 日本集団災害医学会誌 2010;15(3):411.
- 2) 坂野晶司, 橘とも子, 山口孝治, 二宮宣文, 渡部裕之, 高桑大介, 曾根智史. 都道府県地域防災計画内での保健分野の位置づけについて. 第 69 回日本公衆衛生学会総会抄録

集(東京). 日本公衆衛生雑誌 2010;57(10)特別附録:458.

- 3) 曾根智史, 山本長史, 大熊和行, 安藤雄一, 奥田博子, 佐藤加代子, 豊福肇, 鈴木晃, 橘とも子. 地域健康危機管理に従事する公衆衛生行政職員の連携と人材開発に関する研究. 第 69 回日本公衆衛生学会総会抄録集(東京). 日本公衆衛生雑誌 2010;57(10)特別附録:472.
- 4) 橘とも子, 曾根智史. 地域の災害健康危機管理に求められる公衆衛生行政事務職員の人材育成に関する研究. 第 69 回日本公衆衛生学会総会抄録集(東京). 日本公衆衛生雑誌 2010;57(10)特別附録:495.
- 5) 橘とも子, 曾根智史. 地域の健康危機管理体制における人材基盤整備実態に関する研究. 保健医療科学. 2010 March ; 59(1) : 75.
- 6) 橘とも子. 地域における健康危機管理拠点に対する広域的災害情報の Web 支援体制について. 日本集団災害医学会誌. 2009 December ; 14 (3) : 366.
- 7) 橘とも子, 荒田吉彦, 大原智子, 大熊和行, 安藤雄一, 奥田博子, 佐藤加代子, 豊福肇, 鈴木晃, 曾根智史. 地域の健康安全に従事する公衆衛生行政職員の人材養成に関する研究. 第 4 回保健医療科学研究会(平成 22 年度)講演抄録集. 2010:13.

G. 知的財産の出願・登録状況

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし

分担研究報告：

応援派遣災害医療専門職等との連携強化による地域保健体制の構築・人材育成に関する研究

分担研究者： 橘 とも子（研究分担者：国立保健医療科学院研究情報センター）
研究協力者： 高桑 大介（研究協力者：武蔵野赤十字病院）
坂野 晶司（研究協力者：杉並保健所 荻窪保健センター）
奥田 博子（研究協力者：国立保健医療科学院公衆衛生看護部）
二宮 宜文（研究協力者：日本医科大学多摩永山病院救命救急センター）
山口 孝治（研究協力者：フジ虎ノ門整形外科病院外傷・救急センター）
渡部 裕之（研究協力者：台東区役所健康部保健サービス課）

研究要旨 【目的】地域における災害健康危機管理体制の構築を効率的かつ効果的に拠点が目指すためには、すべての関連機関相互の連携充実に視野に入れつつマネジメントのできる人材の養成・確保が不可欠である。災害医療を中心とする関連機関との連携強化によって、保健所が災害健康危機管理拠点機能の充実・強化を図るために必要な人材育成のあり方(以下「人材育成あり方」とする)を明らかにし、地域における災害健康危機管理従事者の人材育成に必要な教材開発が本分担研究の目的である。【方法】「地域における災害健康危機管理拠点の役割を考える」をテーマに、災害医療専門職等との連携強化による災害健康危機管理における地域保健従事者の養成・体制確保に係る現任教用教材の開発検討および作成。なお検討にあたり、「地域防災計画における保健所の災害健康危機管理業務に関する実態調査」の解析結果、「長野県飯伊地区包括医療協議会『大規模災害医療救護訓練』」の訪問調査結果を参考にした。【結果】教材「大規模震災に対する保健所の役割を学ぼう」を開発・作成した。【考察およびまとめ】研究成果に基づいて今後、開発教材を集合型研修および e-learning で実施するなどによる活用、また教材利用による健康危機管理コンピテンシー習得に係る検証評価等が必要と思われた。

キーワード：災害健康危機管理、保健所、人材育成、教材開発

A. 研究目的

保健所は近年、地域における健康危機管理拠点としての実践的な体制整備の充実・強化を求められており、自然災害等への事前・発災時・事後にわたる災害健康危機管理も、保健所の対象業務の 1 つである。地域の災害健康危機管理に関わる機関（以下「関連機関」）は、管轄地域内の災害医療や防災、警察、消防救急、福祉、各関係

機関など多岐にわたる。さらに発災時には、非被災地等からの支援として自衛隊や DMAT のほか応援派遣災害医療専門職から災害健康危機対応の支援提供を受けることになり、災害健康危機管理拠点が視野に入れる必要のある関連機関は、地域の内外に及ぶ。そのため、効率的かつ効果的な災害健康危機管理体制の構築を地域の災害健康危機管理拠点が目指すためには、すべ

ての関連機関相互の連携充実を視野に入れつつマネジメントのできる人材の養成・確保が不可欠である。

本研究では、災害医療を中心とする関連機関との連携強化によって、保健所が災害健康危機管理拠点機能の充実・強化を図るために必要な人材育成のあり方(以下「人材育成あり方」とする)を明らかにし、地域における災害健康危機管理従事者の人材育成に必要な教材開発を目的とした。

B. 研究方法

「地域における災害健康危機管理拠点の役割を考える」をテーマに、災害医療専門職等との連携強化による災害健康危機管理における地域保健従事者の養成・体制確保に係る現任教用教材の開発検討および作成。なお検討にあたり、「地域防災計画における保健所の災害健康危機管理業務に関する実態調査」の解析結果、「長野県飯伊地区包括医療協議会『大規模災害医療救護訓練』」の訪問調査結果を参考にした。

C. 研究結果

- 1) シナリオの「災害医療連携 ケースメソッド 骨子」《資料1》
- 2) 開発教材に用いるシナリオ・設問・解説&参考資料の骨子《資料2》
- 3) 開発シナリオ《資料3》

教材「大規模震災に対する保健所の役割を学ぼう」を開発・作成した。

D. 考察

本研究により、①保健所における災害健康危機管理に関する「準備体制の実態」、および②災害健康危機管理拠点に求められる業務・役割に関する「認識の実態」を把握する。実態調査の結果に基づき、①災害健康危機管理に関する保健所のあるべき役割(=標準モデル)、および②災害医

療専門職等との連携強化に必要な業務等に係る人材育成の標準モデルを検討する。導きだした各「人材育成あり方」の標準モデルを元に、保健所の災害健康危機管理従事者が、災害医療専門職等との連携強化を図るための体制構築に必要なポイントを習得するための人材育成シナリオ、および教材を作成・開発する。

発災直後における保健所の役割は、地域における緊急医療を指揮する(今回の場合は包括医療協議会長)災害医療をバックアップするとともに災害対策本部とのコーディネート等を実施し、発災後一定の時間を過ぎた段階では、徐々に二次健康被害の予防・PTSDなどの予防のための活動等に移行する。保健所は、あくまでも直接災害時の医療対応を主に行う役割を想定すべきではなく、地域の関係者と連携して、時期に応じた役割を果たすことが求められる。このことから、地域医療と地域保健の連携充実を図りつつ地域の災害健康危機管理拠点に求められる役割の充実を保健所が図るためには、平常時(=発災以前)における立案・企画・調査・調整等、保健所が本来有する機能を発揮することが不可欠である。それらを担う保健所職員には、平常時・発災時・発災後を通じて地域の災害医療や防災部局等の関係組織間における調整(コーディネート)・立案・企画・調査を、地域の実情に応じて適切に実践出来る資質・能力が特に求められる。今後、今年度研究成果である教材を利用して集合型研修および e-learning で実施する際には、保健所等が職員の実践能力を地域の実状に応じて育成できるよう配慮するとともに、教材活用による健康危機管理コンピテンシー習得に係る検証評価が必要と思われた。

E. まとめ

- 1) 災害医療を中心とする関連機関との

連携強化によって、保健所が災害健康危機管理拠点機能の充実・強化を図るために必要な人材育成のあり方（以下「人材育成あり方」とする）を明らかにし、地域における災害健康危機管理従事者の人材育成に必要な教材開発研究を行った。

- 2) 研究成果に基づいて今後、開発教材を集合型研修および e-learning で実施するなどによる活用、また教材利用による健康危機管理コンピテンシー習得に係る検証評価等が必要と思われた。

F. 研究発表

- 1) 橘とも子, 二宮宣文, 山口孝治, 高桑大介, 吉岡留美, 関根和弘, 佐藤潤. 地域における健康危機管理者に対する災害健康危機管理に係る人材育成方法の検討. 災害シミュレーション演習の導入・評価を中心として. 日本集団災害医学会誌. 2010 ; 15(2) : 187-196 .
- 2) 橘とも子. 地域社会におけるヘルスケアシステムの平常時・発災時・復興期モデルの検討. 第16回 日本集

団災害医学会総会・学術集会 プログラム・抄録集 (印刷中)

- 3) 坂野晶司, 橘とも子, 山口孝治, 二宮宣文, 渡部裕之, 高桑大介, 曾根智史. 都道府県地域防災計画内での保健分野の位置づけについて. 第69回日本公衆衛生学会総会抄録集(東京). 日本公衆衛生雑誌 2010;57(10) 特別附録:458.
- 4) 橘とも子. 地域における健康危機管理拠点に対する広域的災害情報のWeb支援体制について. 日本集団災害医学会誌. 2009 December ; 14 (3) : 366.
- 5) 橘とも子, 曾根智史. 地域の健康危機管理体制における人材基盤整備実態に関する研究. 保健医療科学. 2010 March ; 59(1) : 75.

G. 知的財産の出願・登録状況

なし

平成 23 年度厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）
 地域健康安全を推進するための人材養成・確保のあり方に関する研究
 （研究代表者：曾根智史）

応援派遣災害医療専門職等との連携強化による 地域保健体制の構築・人材育成に関する研究

その 1：東日本大震災（2011 年）および阪神淡路大震災（1995 年）における 保健所災害健康危機対応の検証に関する研究

研究分担者 橋 とも子 （国立保健医療科学院健康危機管理研究部上席主任研究官）
 中瀬 克己 （岡山市保健所 所長）
 曾根 智史 （国立保健医療科学院国際協力研究部部長）
 安藤 雄一 （国立保健医療科学院生涯健康研究部）
 鈴木 晃 （国立保健医療科学院統括研究官）
 須藤 紀子 （お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科准教授）

研究要旨

【目的】保健所が、応援派遣災害医療専門職等との連携強化によって地域災害健康危機管理拠点機能の充実を図るために必要な、人材養成に係る課題を把握する事は重要である。本研究では大規模自然災害への保健所における対応・機能について、①役割、②求められる平時の準備、③今後の課題を、「被災地保健所」・「非被災地保健所」双方の観点で明らかにすることを目的とした。

【方法】①講演「東日本大震災における健康危機管理と公衆衛生 ～政令市保健所への支援を通じて明らかとなった準備と課題～」(2011年7月19日)による阪神淡路大震災(1995年)・東日本大震災(2011年)に係る保健所機能の情報共有・検証。②フォーカスグループディスカッション。

【結果】

	「被災地保健所」	「支援非被災地保健所」
①役割・現状	① 上手に支援を受ける。 ② 被災地は情報過疎 ③ イニシャルアセスメント ④ 職員の健康管理 ⑤ 福祉避難所の順調な運用	① 中長期対応についての助 ② 保健医療福祉情報の地域共有・とりまとめ事務局への応援支援、 ③ 中長期化に向けた精神保健対策、 ④ 活動不活発病対策 ⑤ 職員の疲弊対策
②求められる平時の準備	① イニシャルアセスメントの技術的修得 ② 事業優先順位等の業務継続計画 ③ コミュニティが維持できる避難所集約の方法の修得。	① イニシャルアセスメントの考え方の修得。 ② クイック・サーベイランス方法の技術的修得。
③今後の課題	① インシデントコマンドシステム & インシデントアクションプランについては、全体調整の通常業務における成否。 ② 通常期医療も含め、緊急時の医療調整・運用。その際のサーベイ	① 保健福祉体制が、健康危機時にどのようなメリットとデメリットがあったのかという検証。 ② チームとして行う支援の準備訓練。

	<p>情報把握元として保健師による健康ニーズ把握をより重視した形でアセスメントすべき。</p> <p>③ 健康ニーズの把握と対応</p>	
<p>【考察】 今後、保健所の災害健康危機管理研修では、「被災地保健所」における対応・「非被災地保健所」における支援、という双方の立場設定による準備をテーマとして取り上げることが、より実践的な備えに資すると思われた。</p>		
<p>キーワード:大規模自然災害、災害健康危機管理、被災地保健所、支援非被災地保健所、派遣援助</p>		

A. 研究目的

地震・台風・津波・火山噴火等の自然災害による健康危機は、多数の住民に深刻な健康被害をもたらしうることから、近年、社会的な対策体制の充実強化への要望がますます高まっている。保健所は近年、地域における健康危機管理拠点としての実践的な体制整備の充実・強化を求められており、自然災害等への事前・発災時・事後にわたる災害健康危機管理も、保健所の対象業務の1つである。地域の災害健康危機管理に関わる機関（以下「関連機関」）は、管轄地域内の災害医療や防災、警察、消防救急、福祉、各関係機関など多岐にわたる。さらに発災時には、非被災地等からの支援として自衛隊やDMATのほか応援派遣災害医療専門職から災害健康危機対応の支援提供を受けることになり、災害健康危機管理拠点が視野に入れる必要のある関連機関は、地域の内外に及ぶ。そのため、効率的かつ効果的な災害健康危機管理体制の構築を地域の災害健康危機管理拠点が目指すためには、すべての関連機関相互の連携充実を視野に入れつつマネジメントのできる人材の養成・確保が不可欠である。

本研究では、1995年1月17日に発生した阪神淡路大震災、および2011年3月11日に発生した東日本大震災において果たされた保健所の災害健康危機対応を具体的に検証することとした。主に政令市型保健所における、被災地保健所およびそれを支援する非被災地

保健所という双方の役割について、求められる平時の準備と今後の課題を明らかにすることが本研究の目的である。

B. 研究方法

災害健康危機管理に係る講演会の開催による情報共有・質疑応答・意見交換。

【講演会の概要】

講師：中瀬克己（岡山市保健所長）

講演テーマ 「東日本大震災における健康危機管理と公衆衛生 ～政令市保健所への支援を通じて明らかとなった準備と課題～」

日時：平成23年7月19日(火) 16:45～19:45

場所：国立保健医療科学院高層棟3F

東日本大震災における保健所の経験事例について情報を共有するとともに、質疑応答・意見交換・討議によって応援派遣災害医療専門職等との連携強化による地域保健体制の実践的構築および人材育成について要因の検討・抽出を行った。

（倫理面への配慮）

本研究は被災者や患者等の個人情報等を把握する調査ではないため、該当なし。

C. 研究結果

《資料①》講演および質疑応答の議事概要

東日本大震災における保健所の経験事例について情報を共有するとともに、質疑応答・意見交換・討議によって応援派遣災害医療専門職等との連携強化による地域保健体制の実践的構築および人材育成について要因の検討・抽出を行った。

(倫理面への配慮)

本研究は被災者や患者等の個人情報等を把握する調査ではないため、該当なし。

C. 研究結果

《資料①》講演および質疑応答の議事概要

《資料②》講演資料(ppt ファイル)

講演によって共有された情報の要旨は、以下のごとくであった。

- 1) インシデントコマンドシステムと、インシデントアクションプラン
- 2) 非常に大規模な自然災害に対する保健所管理の要点
 - ① 上手に支援を受ける。
 - ② 被災地は情報過疎である。
 - ③ イニシャルアセスメント
 - ④ 職員の健康管理
- 3) 仙台市の宮城野区、保健福祉センターに対する支援の経験から。
 - ① 先方の初日要望は「中長期対応についての助言が欲しい」。
 - ② 精神保健福祉センター同士で支援
 - ③ 医療調整は非常に重要な役割。仙台市は、本庁の医療課所管の1か所で医療チームの活動を取り仕切り、被害状況の把握や感染症サーベイランス相当の情報収集までしていたが、情報の相互共有ができていなかったのが問題。「情報の取りまとめ」事務局である保健福祉センターに、地域の情報共有に必要

な時間と労力が不足していた。 → この点について、応援支援チームによる保健福祉センター機能の補助が重要。

- ④ 避難所を回り、毎日所長に活動報告した。発災10日目・活動2日目に報告したのは、①中長期化に向けた精神保健対策、②活動不活発病、③イニシャルアセスメントの考え方、④職員の疲弊対策、⑤サーベイランスを新規発症報告に換える助言、等。
- ⑤ どのように事業を継続するかというふうな業務継続計画が非常に重要。
- ⑥ 翌日(支援活動3日目)には、避難民が6分の1まで急速に減っていた。重要なことの一点は、福祉避難所の順調な運用。もう1点は、そういった個別の支援が非常に進んだ人以外については、地域の受け皿と居場所作りを、リスクが高い人を集めるといった方法ではなく、コミュニティが維持できるような方法で、避難所の集約を図ることが大事。
- ⑦ 仙台市の災害対策本部の隣室に、政令指定都市がそれぞれの市の災害対策本部を作っていた。名古屋市、神戸市、横浜市、堺市など。様々な部門の集約で体系的な支援をする、自分の市の経験としても集約を図れる。
- ⑧ インシデントコマンドシステムの主旨である全体調整は、通常業務において市役所の中であまり上手にできていない素地がある中で、危機のときだけ全体調整を指揮するのは少々困難。
- ⑨ 保健福祉体制が、健康危機時にどのようなメリットとデメリットがあったのかということは今後検討する必要がある。

- ⑩ 支援はチームとして行うのが良い。
- 4) インシデントコマンドシステム
- ① 自治体の業務を担当する部門のオペレーションが、明確に位置づけられた責任者によって、日本なら首長が長になって権限委譲のもと行われることが重要。事前にインシデントコマンドシステムを作っておくことによって、予測される業務の大まかな構成、どのような要素が必要かを共有化できる。インシデントアクションプランで、発災時の実際の部門責任者を明確化できる。
- ② イニシャルアセスメント
- 5) 日本の保健所が何をするのか?
- ① 期待される役割は、緊急時の医療の調整、運用、に係る課題、そして健康ニーズの把握と対応、を挙げることができる。前者では、通常期医療についての調整も含まれると思われる。その際のサーベイ情報把握元としては、ヘルスポストに相当する保健師に注目したい。保健師による健康ニーズ把握を、より高く位置付け、重視した形でアセスメントすることが重要と思われる。

D. 考察

講演後のディスカッションにおいて、主に政令市型保健所における、被災地保健所およびそれを支援する非被災地保健所という双方の役割について、求められる平時の準備と今後の課題を検討し得た。

大規模災害対策における自治体のコーディネーター機能は、県が果たすことが最も適当と思われた。だが、普段、医療調整や市町村の業務支援を行っていない地域では、外部への応援の求め方、外部からの応援の仕方、について全くうまくいかない実態が今回観察さ

れていた。大規模災害対策における自治体コーディネーター機能を果たすための平時の準備が、被災地保健所の役割として求められると思われた。

大規模災害対策において、被支援自治体と支援自治体の関係は、似た自治体形態の似た組織機構で働いている職員間で行えるよう、派遣援助するのが機能的かつ実際的で効率が良いと思われた。また支援自治体は、派遣職員撤退後の被災地自治体における業務継続に配慮した支援方法をとることが重要と思われた。熊本市では、派遣に行く人達に、「こういうことをすべきだ」という形で派遣直前の意思統一や研修を行っていた。

今後、保健所の災害健康危機管理に係る研修において、大規模健康危機時には被災地保健所に対してどのような支援を考えるべきなのか、等は、取り上げるべき重要テーマと思われた。その際、想定する自治体形態は、都道府県型と政令市型は少なくとも分け、その機能について整理しておくことが重要である。さらに、被災地に対して調整を含めた機能支援を行える能力を修得するための研修方法として、事例演習の活用は不可欠と思われた。

E. 結論

政令市型保健所における、被災地保健所およびそれを支援する非被災地保健所という双方の役割について、求められる平時の準備と今後の課題を明らかにした。平時には、被災地自治体・非被災地の支援自治体、双方の保健所を想定した準備が必要であった。

「被災地保健所」を想定した場合、①コーディネーター機能や、②イニシャルアセスメント、③職員の健康管理、などが今後強化すべき準備事項であった。

「支援保健所」を想定した場合、①組織マネジメント支援の効果的方法の検討、②保健センター等が行う情報管理事務局機能の効果的補助支援方法の検討、などが今後の重要な準備事項であった。

それらの役割を想定した準備充実を図るには、事例演習の活用研修などの人材養成が不可欠と考えられた。

[参考文献]

- 1) 上原鳴夫. 地域の被災対処能力を評価する. 特集自然災害と公衆衛生活動. 公衆衛生 69(6):440-444.2006
- 2) 中瀬克己.【分権型社会における公衆衛生の課題-現場知と専門知の保証】指定都市における公衆衛生専門職の現場知と専門知について. 公衆衛生 75(9):690-694.2011

F. 健康危険情報

該当なし

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 橘とも子, 荒田 吉彦, 大原 智子, 大熊和行, 安藤雄一, 奥田博子, 佐藤加代子, 豊福肇, 鈴木晃, 曾根智史. 地域における健康危機管理コンピテンシーの習得レベルに関する研究. デルファイ法を用いたすべての公衆衛生従事者に求められる職種別・職位別質的調査. 厚生 の指標 2011;58(6) : 27-35.
- 2) 富岡鉄平, 島田智恵, 藤本嗣人, 松井珠乃, 佐藤弘, 八幡裕一郎, 橘とも子, 岡部信彦. 日本紅斑熱発生地域および近隣の発生が少ない地域における知識および受診行動. 感染症学雑誌 2011;85(2):180-3.

- 3) 金谷泰宏, 橘とも子, 奥田博子, 島崎大, 小林健一. 災害時における難病患者の支援体制の構築. 保健医療科学. 2011; 60(2):112-7.
- 4) 橘とも子. 第7章 事例検討. 国立保健医療科学院災害研究グループ翻訳, 土井由利子監訳. 災害時の遺体管理. 埼玉:国立保健医療科学院, 2011;11-62.
- 5) Samuel Agyemang Boateng, Tomoko Kodama, Tomoko Tachibana, Nobuyuki Hyoi. Factors Contributing to Tuberculosis (TB) Defaulter Rate in New Juaben Municipality in the Eastern Region of Ghana. Journal of the National Institute of Public Health 2010 ; vol. 59(3) : 291-297.
- 6) 橘とも子, 鈴木晃, 奥田博子, 曾根智史. 地域社会におけるヘルスケアシステムの平常時・発災時・復興期モデルの検討. 保健医療科学. 2010 ; 59(2) : 125-138.
- 7) 橘とも子. 1.「健康危機管理」の概念. 第6章 健康危機管理. 日本看護協会監修. 新版保健師業務要覧第2版. 東京:日本看護協会出版会;2010. p.366-76
- 8) Tomoko Tachibana, Kunihiko Takahashi, Toyoo Sakurayama. Factors causing Rapid Turnover among Novice Nursing Staff: Analysis of the results of the second survey conducted in 2006 on the employment situation of nursing staff in the Tokyo metropolitan area. Journal of the National Institute of Public Health 2010;vol. 59(2):178-187.
- 9) 橘とも子, 二宮宣文, 山口孝治, 高桑大介, 吉岡留美, 関根和弘, 佐藤潤. 地域における健康危機管理者に対する災害健康危機管理に係る人材育成方法の検討. 災害シミュレーション演習の導入・評価を中心として. 日本集団災害医学会誌. 2010 ; 15 : 187-196.

2. 学会発表

- 1) Tomoko Tachibana. A New Project on Training of Public Health Center Staff for HIV Prevention and Care. The 10th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific. 26-30 August 2011. BEXCO, Busan, Republic of Korea. 239.
- 2) Yoko Kishi, Hiroko Miura, Tomoko Kodama, Tomoko Tachibana. The Factors Influencing HIV Prevention and Risk Behaviors among Young Population in Thailand. The 10th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific. 26-30 August 2011. BEXCO, Busan, Republic of Korea. 244.
- 3) Tomoko Tachibana. An analysis of the future training needs for local public health emergency preparedness centers in Japan. The 43rd APACPH Conference. Oct. 20-22, 2011. Seoul, Republic of Korea. 222.
- 4) 橘とも子, 荒田吉彦, 大原智子, 大熊和行, 安藤雄一, 奥田博子, 佐藤加代子, 豊福肇, 鈴木晃, 曾根智史. 地域の健康安全に従事する公衆衛生行政職員の人材養成に関する研究. 第4回保健医療科学研究会; 2010.12.17; 和光. 同講演抄録集. 2010. p. 13.
- 5) 橘とも子, 曾根智史. 地域の健康危機管理体制における人材基盤整備実態に関する研究. 保健医療科学. 2010; 59(1): 75.
- 6) 橘とも子. 地域における健康危機管理拠点に対する広域的災害情報のWeb支援体制について. 日本集団災害医学会誌. 2009; 14(3): 366.
- 7) 橘とも子, 橘秀昭, 加藤元一郎. 1か月の意識消失を伴う外傷性脳挫傷受傷後 30年経過した潜在的高次脳機能障害の一例について. 日本高次脳機能研究. 2009; 30(1): 155.
- 8) 橘とも子, 橘秀昭, 加藤元一郎. 外傷性脳挫傷後、MCTD疑い病態を合併した高次脳機能障害の一例について. 第34回日本高次脳機能障害学会(旧日本失語症学会)学術総会; 2010.11.18-19; さいたま. 同プログラム・講演抄録. 2010. p. 149.
- 9) 橘とも子, 曾根智史. 地域の災害健康危機管理に求められる公衆衛生行政事務職員の人材育成に関する研究. 第69回日本公衆衛生学会総会; 2010.10.27-29; 東京. 同抄録集. 日本公衆衛生雑誌. 2010; 57(10)特別附録: 495.
- 10) 曾根智史, 山本長史, 大熊和行, 安藤雄一, 奥田博子, 佐藤加代子, 豊福肇, 鈴木晃, 橘とも子. 地域健康危機管理に従事する公衆衛生行政職員の連携と人材開発に関する研究. 第69回日本公衆衛生学会総会; 2010.10.27-29; 東京. 同抄録集. 日本公衆衛生雑誌. 2010; 57(10)特別附録: 472.
- 11) 坂野晶司, 橘とも子, 山口孝治, 二宮宣文, 渡部裕之, 高桑大介, 曾根智史. 都道府県地域防災計画内での保健分野の位置づけについて. 第69回日本公衆衛生学会総会; 2010.10.27-29; 東京. 同抄録集. 日本公衆衛生雑誌. 2010; 57(10)特別附録: 458.
- 12) 草深明子, 成田友代, 前田秀雄, 山崎明美, 大角晃弘, 加藤誠也, 石川信克, 橘とも子. 東京都における社会経済的困難層の結核対策. 治療開始困難と治療継続促進要因の分析. 第69回日本公衆衛生学会総会; 2010.10.27-29; 東京. 同抄録集. 日本公衆衛生雑誌. 2010; 57(10)特別附録: 437.
- 13) 橘とも子. 地域社会におけるヘル

スケアシステムの平常時・発災時・復興期モデルの検討. 第 16 回日本集団災害医学会総会・学術集会 ; 2011.2.11-12 ; 大阪. 同プログラム・抄録集. 日本集団災害医学会誌. 2010 ; 15(3) : 411.

- 14) 橘とも子. 地域社会におけるヘルスケアシステムの平常時・発災時・復興期モデルの検討. 第 16 回 日本集団災害医学会総会・学術集会 プログラム・抄録集(大阪). 日本集団災害医学会誌 2010;15(3):411.
- 15) 坂野晶司, 橘とも子, 山口孝治, 二宮宣文, 渡部裕之, 高桑大介, 曾根智史. 都道府県地域防災計画内での保健分野の位置づけについて. 第 69 回日本公衆衛生学会総会抄録集(東京). 日本公衆衛生雑誌 2010;57(10) 特別附録:458.
- 16) 曾根智史, 山本長史, 大熊和行, 安藤雄一, 奥田博子, 佐藤加代子, 豊福肇, 鈴木晃, 橘とも子. 地域健康危機管理に従事する公衆衛生行政職員の連携と人材開発に関する研究. 第 69 回日本公衆衛生学会総会抄録集(東京). 日本公衆衛生雑誌 2010;57(10) 特別附録:472.
- 17) 橘とも子, 曾根智史. 地域の災害健康危機管理に求められる公衆衛生行政事務職員の人材育成に関する研究. 第 69 回日本公衆衛生学会総会抄録集(東京). 日本公衆衛生雑誌 2010;57(10) 特別附録:495.
- 18) 橘とも子, 曾根智史. 地域の健康危機管理体制における人材基盤整備実態に関する研究. 保健医療科学. 2010 March ; 59(1) : 75.
- 19) 橘とも子. 地域における健康危機管理拠点に対する広域的災害情報のWeb 支援体制について. 日本集団災害医学会誌. 2009 December ; 14 (3) : 366.
- 20) 橘とも子, 荒田吉彦, 大原智子,

大熊和行, 安藤雄一, 奥田博子, 佐藤加代子, 豊福肇, 鈴木晃, 曾根智史. 地域の健康安全に従事する公衆衛生行政職員の人材養成に関する研究. 第 4 回保健医療科学研究会(平成 22 年度)講演抄録集. 2010:13.

H. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む。)

なし

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし